

第8回北海道創生協議会の概要について

■開催日時…平成30年5月31日(木) 10:00~12:00

■会場…京王プラザホテル札幌 地下1階プラザホール

■主な出席者

〈委員〉

恵庭市長(北海道市長会) 原田裕氏、日本労働組合総連合会北海道連合会会長 出村良平氏、(株)北海道新聞社 代表取締役会長 村田正敏氏、北海道医師会 会長・北海道社会福祉協議会会長 長瀬清氏、(一社)地域研究工房代表理事 小磯修二氏、札幌大谷大学 社会学部 地域社会学科教授 梶井祥子氏 ほか

〈道〉

高橋知事、山崎顧問、小野塚総合政策部長 ほか

■協議会における議事

(1) 北海道創生総合戦略の推進状況について

(2) 講話 北海道顧問 山崎史郎氏

地方創生、次のステージへ —「ビジョン」から「事業展開」へ—

〈主な発言要旨〉

- ・これまでの実績や KPI を検証することも大事だが、その次の5年間も見据えて事業を検討すべき。優先順位を決め、事業数を絞り込んで取り組むべき。
- ・観光、移住施策などは単独の市町村で展開しても効果は薄い。自治体間の連携を進めるべき。
- ・地域に民間人材をただ呼び込むだけではなく、関係づくりが大事。民間に地域を勉強してもらい、地域も民間を勉強するという関係性の継続が重要。

(3) 意見交換

テーマ『官民連携・民間投資の呼び込みによるプロジェクトの推進』

○ゲストスピーカー 後藤健市氏

(株) デスティネーション+勝 監査役

(株) スノーピーク地方創生コンサルティング 代表取締役会長

〈主な発言要旨〉

- ・キーワードとして、「開いて繋がる」ことが広域連携・官民連携には重要。連携すると閉じてしまいがちになるが、開いて繋がるという意識を持つと、更に色々な人が関わり、進化にまで結びつく動きになる。
- ・目先の利益ばかりでなく、あえて戦略的に「未来利益」を求めるという意識を持つことによって、チャレンジができるようになる。
- ・地域の住民の小さな活動の積み重ねからいろいろなことが動いてくると、住民の意識が変わる。住民が本当に自分たちで何かをしようという意識に変わった瞬間が、地域が動くということ。
- ・北海道は自然資源が世界トップレベル。B級ではなく「S級(最上級)」で仕掛けることができるのが北海道。
- ・人口が減少する中、今後、量から質(クオリティ)を求めていく必要があるが、その時にはグローバルという視点が必要。「グローバル」という言葉を戦略的に使うべき。

■協議会における主な意見等

別紙のとおり

「第8回北海道創生協議会」における主な意見
(H30.5.31開催)

- 事業を進める上では、小さな活動を積み重ねていくことが重要だが、これを拡大し継続させるためには、金融機関をはじめとした官民様々なところからの支援が必要。
- 投資は直接的にはお金であるが、お金だけではなく、これに付随した「場所と人」「人と人」などの関係性が重要であり、そこに意識をおいて地域側から戦略的に投資の呼び込みを仕掛けることが必要。
- 工場誘致とは違い行政側に民間投資に関するノウハウがない。民間ベースでは銀行などが行ってきたが、地方創生の取組で民間投資を呼び込むには、自治体がノウハウを固めて好事例をつくり横展開していくことが必要。
- 民間投資の呼び込みには、特徴あるビジネスモデルを確立するなど、ビジネスベースに見合う採算性を確保することが必要。
- ニセコエリアなどインバウンドの拡大を支える地域の宿泊機能は投資によって支えられており、それによって観光消費・仕事が生まれている。こうした投資と消費の好循環を地域の政策システムとして、総合的な長期ビジョンづくり、マスタープランづくりをしていく必要がある。
- 投資や連携の呼びかけに対して、その地域社会の中に「どれだけ応答する地域住民がいるか」「どのように応答する地域住民を育てるか」が成功の鍵になっている。
- 官民連携によるまちづくりプロジェクトを展開しており、公共部門と民間部門が入居する複合施設を、民間の資金・ノウハウを活用しながら整備することで、公共施設整備を抑制することが可能。
- 学生が地域や地元の企業を知らないこともあり、地元の大学を出ても地元に着しない。それぞれの立場で連携して魅力あるまちをつくっていけば、呼び込みや定着の足がかりになるのではないかと。
- 約4割の学生が道外に就職しており流出傾向が進んでいる。道、札幌市や経済団体など官民が連携して「北海道で働こう応援会議」を立ち上げており、北海道に残っている6割のラインを死守するようインターンシップなど地道に取り組んでいくことが重要。